【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第13期中(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)
【会社名】	株式会社ASNOVA
【英訳名】	ASNOVA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　上田　桂司
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区平池町四丁目60番地の12　グローバルゲート26階
【電話番号】	０５２－５８９－１８４８
【事務連絡者氏名】	取締役　　加藤　大介
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区平池町四丁目60番地の12　グローバルゲート26階
【電話番号】	０５２－５８９－１８４８
【事務連絡者氏名】	取締役　　加藤　大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 中間連結会計期間	第13期 中間連結会計期間	第12期
会計期間		自 2024年４月１日 至 2024年９月30日	自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2024年４月１日 至 2025年３月31日
売上高	（千円）	1,969,968	2,221,788	4,266,335
経常利益又は経常損失(△)	（千円）	△5,378	△161,081	45,540
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失(△)	（千円）	△25,298	△159,592	△24,765
中間包括利益又は包括利益	（千円）	3,026	△149,537	△23,458
純資産額	（千円）	3,017,994	2,817,096	2,979,071
総資産額	（千円）	11,479,024	12,733,603	12,958,939
１株当たり 中間(当期)純損失(△)	（円）	△2.03	△12.83	△1.99
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	26.3	22.1	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	393,162	725,811	1,481,905
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△1,883,852	△1,740,424	△2,962,375
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	1,830,527	△718,348	3,724,035
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	（千円）	1,306,062	1,444,281	3,182,773

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、１株当たり中間(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当社グループは、2025年４月１日に Qool Enviro Pte.Ltd.（以下、Qool社）の全株式を取得し、同社が当社グループに加わりました。この結果、当社グループは当社及び子会社２社で構成されており、建設工事用足場のレンタル・販売、仮設トイレのレンタル、衛生関連ソリューションサービスなどの事業を営むこととなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得関係の改善やインバウンド需要の拡大等により緩やかな回復基調が続きました。一方、人材不足や地政学的リスクに伴う原材料及び燃料価格の世界的な高騰、円安による影響等、景気の下振れが懸念されるなど先行きは不透明な状況が続いております。また、当社グループの業績に影響を与える国内建設業界におきましては、民間事業による住宅関連の需要が停滞しましたが、公共投資は堅調に推移しました。しかしながら、就業者数が年々減少していることに加え、業界全体の多くを占める高齢技能者が数年後の引退を控えており、慢性的な人手不足の問題や建設資材の価格の高止まりが深刻化しており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、仮設機材のレンタルから販売に至るまでワンストップで行えるサービスの強みを活かし、引き続き顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。当社グループが扱う仮設機材価格は引き続き高騰しており、仮設機材レンタルの需要は引き続き高位に推移しております。当中間連結会計期間においては2025年４月にQool Enviro Pte.Ltd.の全株式を取得することで当社の連結子会社となり、売上高の増加に寄与いたしました。また、2025年９月に福島県本宮市に新規機材センターを開設いたしました。以上の結果、売上高2,221百万円(前年同期比12.8％増)、営業損失93百万円(前年同期は営業損失17百万円)、経常損失161百万円(前年同期は経常損失５百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失159百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失25百万円)となりました。

なお、当中間連結会計期間より、Qool Enviro Pte.Ltd.を連結子会社化したことに伴い、報告セグメントを従来の「レンタル関連事業」の単一セグメントから、「国内足場レンタル事業」、「海外足場レンタル事業」、「海外その他レンタル事業」の３区分に変更しております。詳細は「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

セグメントごとの状況は以下の通りです。

(国内足場レンタル事業)

国内足場レンタル事業は、日本国内における仮設機材のレンタル及び販売を行っております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,954百万円(前年同期比7.2％減)、セグメント利益は299百万円(前年同期比3.2％減)となりました。

(海外足場レンタル事業)

海外足場レンタル事業は、日本国外における仮設機材のレンタル及び販売を行っております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は8百万円(前年同期比73.6％減)、セグメント損失は83百万円(前年同期はセグメント損失48百万円)となりました。

(海外その他レンタル事業)

海外その他レンタル事業は、日本国外における仮設機材以外のレンタルを行っております。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は258百万円、セグメント利益は19百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、12,733百万円となり、前連結会計年度末と比べ225百万円減少いたしました。この主な要因は、Qool Enviro Pte.Ltd.の株式取得に伴う資産受入による増加1,375百万円、のれんの計上による増加958百万円、またQool Enviro Pte.Ltd.の株式取得等による現金及び預金の減少1,738百万円、賃貸資産の減少680百万円等によるものであります。

負債合計は、9,916百万円となり、前連結会計年度末と比べ63百万円減少いたしました。この主な要因は、Qool Enviro Pte.Ltd.の株式取得に伴う負債受入による増加594百万円、一年内返済予定を含む長期借入金の増加790百万円及び株式取得のために調達した資金の借換等に係る短期借入の返済による減少1,400百万円があったことなどによるものであります。

純資産合計は、2,817百万円となり、前連結会計年度末と比べ161百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する中間純損失159百万円の計上、剰余金の配当12百万円の実施により利益剰余金が172百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,738百万円減少し、1,444百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、725百万円の収入となりました。主な要因は、減価償却費を976百万円計上したこと、また、税金等調整前中間純損失161百万円を計上したこと、棚卸資産が49百万円増加したこと及び法人税等の支払が55百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,740百万円の支出となりました。主な要因は、新規機材センターの開設及び賃貸資産への投資など有形固定資産の取得による支出294百万円と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出1,457百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、718百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入による収入1,898百万円、長期借入金の返済による支出1,204百万円及び株式取得のために調達した資金の借換等による短期借入金返済による支出1,400百万円があったことなどによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

前事業年度の有価証券報告書に記載した資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

（資金の借入に関する契約）

当社は、Qool Enviro Pte.Ltd.の株式取得のために調達した資金の借換を目的として、金銭消費貸借契約による資金の借入を実施いたしました。

項目	契約内容
締結日	2025年９月30日
借入先	株式会社三菱UFJ銀行
借入金額	800百万円
借入利率	基準金利＋スプレッド
返済期限	2032年３月31日
担保等の状況	無担保・無保証
財務制限条項	①　2026年３月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2025年３月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 ②　2026年３月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損失を計上しないこと。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,276,800
計	49,276,800

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2025年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2025年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,438,400	12,438,400	東京証券取引所グロース市場 名古屋証券取引所ネクスト市場	単元株式数 100株
計	12,438,400	12,438,400	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年４月１日～2025年９月30日	―	12,438,400	―	247,477	―	237,477

(5) 【大株主の状況】

2025年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
一般社団法人ニチレン	愛知県名古屋市瑞穂区陽明町２丁目20－10	5,132,400	41.26
上田　桂司	愛知県名古屋市瑞穂区	3,975,800	31.97
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	204,000	1.64
グローバル・タイガー・ファンド４号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区西原２丁目26－３	144,000	1.16
中村　真一郎	東京都豊島区	120,000	0.96
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６番21号	111,200	0.89
ＡＳＮＯＶＡ従業員持株会	愛知県名古屋市中村区平池町４丁目60－12	92,700	0.75
張　賀楠	神奈川県横浜市中区	71,100	0.57
三菱ＵＦＪｅスマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関３丁目２番５号	64,900	0.52
伊東　達也	愛知県名古屋市南区	63,500	0.51
計	―	9,979,600	80.24

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,436,000	124,360	完全議決権株式であり、権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	―	―
発行済株式総数	12,438,400	―	―
総株主の議決権	―	124,360	―

(注) 単元未満株式の中には、自己株式48株を含んでおります。

② 【自己株式等】

2025年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ASNOVA	名古屋市中村区平池町四丁目60－12	500	―	500	0.00
計	―	500	―	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年４月１日から2025年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,773	1,444,281
受取手形及び売掛金	640,311	841,134
商品	143,558	199,601
その他	220,221	261,107
貸倒引当金	△205	△4,419
流動資産合計	4,186,659	2,741,706
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	5,088,909	4,408,668
土地	2,698,897	2,709,225
その他（純額）	732,361	1,373,064
有形固定資産合計	8,520,167	8,490,957
無形固定資産		
のれん	―	948,215
その他	44,374	362,332
無形固定資産合計	44,374	1,310,548
投資その他の資産		
その他	237,616	217,114
貸倒引当金	△29,878	△26,723
投資その他の資産合計	207,738	190,391
固定資産合計	8,772,280	9,991,896
資産合計	12,958,939	12,733,603

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当中間連結会計期間 （2025年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,978	111,749
短期借入金	2,200,000	800,000
１年内返済予定の長期借入金	2,091,058	2,414,410
未払法人税等	51,253	58,115
その他	234,761	640,815
流動負債合計	4,631,051	4,025,089
固定負債		
長期借入金	5,308,718	5,776,081
その他	40,098	115,335
固定負債合計	5,348,816	5,891,416
負債合計	9,979,868	9,916,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,477	247,477
資本剰余金	466,128	466,128
利益剰余金	2,275,221	2,103,191
自己株式	△126	△126
株主資本合計	2,988,701	2,816,671
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,629	425
その他の包括利益累計額合計	△9,629	425
純資産合計	2,979,071	2,817,096
負債純資産合計	12,958,939	12,733,603

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
売上高	1,969,968	2,221,788
売上原価	1,596,633	1,719,928
売上総利益	373,335	501,860
販売費及び一般管理費	※　390,863	※　595,067
営業損失（△）	△17,527	△93,207
営業外収益		
足場資材売却益	8,805	－
固定資産売却益	－	3,934
その他	29,362	10,921
営業外収益合計	38,167	14,856
営業外費用		
支払利息	17,026	48,928
その他	8,990	33,801
営業外費用合計	26,017	82,730
経常損失（△）	△5,378	△161,081
税金等調整前中間純損失（△）	△5,378	△161,081
法人税、住民税及び事業税	23,406	15,340
法人税等調整額	△3,485	△16,829
法人税等合計	19,920	△1,489
中間純損失（△）	△25,298	△159,592
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△25,298	△159,592

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
中間純損失（△）	△25,298	△159,592
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	28,325	10,054
その他の包括利益合計	28,325	10,054
中間包括利益	3,026	△149,537
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,026	△149,537
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△5,378	△161,081
減価償却費	870,172	976,729
のれん償却額	－	23,799
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,209	24,194
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,966	△2,497
支払利息	17,026	48,928
有形固定資産売却損益（△は益）	－	6,738
売上債権の増減額（△は増加）	△6,273	△22,473
棚卸資産の増減額（△は増加）	△104,285	△49,893
仕入債務の増減額（△は減少）	△22,340	815
その他	△227,813	△24,273
小計	524,284	820,986
利息及び配当金の受取額	71	2,474
利息の支払額	△13,443	△41,891
法人税等の支払額	△117,750	△55,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,162	725,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,891,652	△294,556
有形固定資産の売却による収入	8,805	16,728
無形固定資産の取得による支出	△560	△511
貸付金の回収による収入	－	1,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,457,505
その他	△445	△5,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,883,852	△1,740,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△1,400,000
長期借入れによる収入	2,700,000	1,898,190
長期借入金の返済による支出	△851,831	△1,204,183
配当金の支払額	△12,437	△12,437
その他	△5,203	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,830,527	△718,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,325	△5,530
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	368,162	△1,738,491
現金及び現金同等物の期首残高	937,900	3,182,773
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　1,306,062	※　1,444,281

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）
連結の範囲の重要な変更 当中間連結会計期間において、Qool Enviro Pte.Ltd.の全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、2025年４月１日が株式取得日であり、かつ当社と被取得企業の中間連結決算日の差異が３ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては、2025年４月１日から2025年６月30日までの３ヶ月間を連結しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」、「受取保険金」、「スクラップ売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結中間会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」300千円、「受取保険金」22,081千円、「スクラップ売却益」2,142千円及び「その他」4,837千円は、「その他」29,362千円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結中間会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」8,450千円及び「その他」540千円は、「その他」8,990千円として組み替えております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
給料及び賞与	107,791千円	160,346千円
賞与引当金繰入額	21,630	24,932
減価償却費	16,021	52,882
支払手数料	46,774	88,490

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
現金及び預金勘定	1,306,062千円	1,444,281千円
現金及び現金同等物	1,306,062	1,444,281

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年６月26日定時株主総会	普通株式	12,437	2.0	2024年３月31日	2024年６月27日	利益剰余金

(注)　当社は、2024年４月1日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月16日取締役会	普通株式	12,437	1.0	2024年９月30日	2024年12月２日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	12,437	1.0	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日取締役会	普通株式	12,437	1.0	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2024年４月１日　至　2024年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	国内足場レンタル	海外足場レンタル	海外その他レンタル	計		
売上高						
レンタル	1,630,884	29,387	－	1,660,272	－	1,660,272
販売	248,356	2,950	－	251,307	－	251,307
工事	44,137	－	－	44,137	－	44,137
顧客との契約から生じる収益	1,923,379	32,338	－	1,955,717	－	1,955,717
その他の収益	14,251	－	－	14,251	－	14,251
外部顧客への売上高	1,937,630	32,338	－	1,969,968	－	1,969,968
セグメント間の内部売上高又は振替額	168,919	－	－	168,919	△168,919	－
計	2,106,549	32,338	－	2,138,887	△168,919	1,969,968
セグメント利益又は損失（△）	309,309	△48,709	－	260,600	△278,128	△17,527

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額はセグメント間の取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	国内足場レンタル	海外足場レンタル	海外その他レンタル	計		
売上高						
レンタル	1,710,851	8,433	258,675	1,977,960	－	1,977,960
販売	228,394	113	－	228,508	－	228,508
顧客との契約から生じる収益	1,939,246	8,547	258,675	2,206,468	－	2,206,468
その他の収益	15,320	－	－	15,320	－	15,320
外部顧客への売上高	1,954,566	8,547	258,675	2,221,788	－	2,221,788
セグメント間の内部売上高又は振替額	－	－	－	－	－	－
計	1,954,566	8,547	258,675	2,221,788	－	2,221,788
セグメント利益又は損失（△）	299,323	△83,924	19,674	235,073	△328,280	△93,207

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、Qool Enviro Pte.Ltd.の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、新たに報告セグメントに追加された「海外その他レンタル事業」の資産は1,453,290千円であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、Qool Enviro Pte.Ltd.を連結子会社化したことに伴い、報告セグメントを従来の「レンタル関連事業」の単一セグメントから、「国内足場レンタル事業」、「海外足場レンタル事業」、「海外その他レンタル事業」の３区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、Qool Enviro Pte.Ltd.の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「海外その他レンタル事業」において、のれん958,349千円が発生しております。なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

（株式取得による会社等の買収）

当社は、2025年３月17日開催の取締役会において、 Qool Enviro Pte.Ltd.（以下、Qool社）の全株式を取得し子会社化することについて決議し、2025年４月１日付で全株式の取得を完了いたしました。

（１）企業結合の概要

①　被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Qool Enviro Pte.Ltd.
事業の内容	仮設トイレのレンタル、衛生関連ソリューションサービス

②　企業結合を行った主な理由

当社の主要事業である足場レンタル事業は、翌連結会計年度以降も需要が旺盛であると見込んでおります。しかしながら、1つの事業のみを継続・深化することは、中長期的な観点からはリスクが伴うことから、足場レンタル事業を安定的な事業基盤としながらも、周辺事業や新市場に進出することで、「非連続な成長の実現」を目指すことが、当社の持続的な企業価値の向上には不可欠であると認識しております。また、上記の周辺事業や新市場への進出に際しましては、海外への展開も視野に入れております。特に、ASEAN諸国は今後急成長が見込まれており、既にベトナム社会主義共和国には子会社（ASNOVA　VIETNAM CO.,LTD）を設立し、事業をベトナム各地で展開中です。今後の成長のため、ASEAN諸国は事業展開の強化が不可欠なエリアであると認識しております。上記のとおり、今後の事業展開方針を踏まえまして、この度、Qool社の株式を取得し子会社化するため、株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。Qool社は、ASEAN諸国のハブとして最適な立地であるシンガポールにおいて、仮設トイレのレンタル及び衛生関連ソリューションサービスを展開している企業です。Qool社による仮設トイレのレンタル業は、当社の足場のレンタル業の知見・経験を活用することが可能であるとともに、安定的な事業運営が可能であり、収益性も非常に高くなっております。また、シンガポールは今後高齢化により事業承継が増加することが予想されており、現地での積極的なM&A活動の足掛かりにしたいと考えております。当社は、2030年のありたい姿として、「足場レンタル事業が確固たる収益基盤となり新規事業が成長エンジンとして一層の収益拡大を牽引する高収益のグローバルな循環型ビジネスのエクセレントカンパニーでありたい」を掲げております。シンガポールで事業を展開するQool社を子会社化することは、当社が目指していきたい方向性に大きく資することが見込まれることから、Qool社の株式を取得することを決定した次第です。今後も当社はパーパスである「『カセツ』の力で、社会に明日の場を創りだす。」を軸として、持続的な成長を目指してまいります。

③　企業結合日

2025年４月１日

④　企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤　結合後企業の名称

変更はありません。

⑥　取得する議決権比率

100％

⑦　取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

（２）中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

Qool社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が３ヶ月を超えないことから、2025年４月１日から2025年６月30日までの業績を含んでおります。

（３）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,013,390千円
取得原価		2,013,390千円

（４）主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料等　131,714千円

（５）発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

958,349千円

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。なお、当中間連結会計期間末において取得原価の配分は完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

（６）のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	329,301千円	10年
合計	329,301千円	10年

（７）取得原価の配分

当中間連結会計期間末において資産及び負債の公正価値を精査しており、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

（８）企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項　（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
１株当たり中間純損失(△)(円)	△2円03銭	△12円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△25,298	△159,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△25,298	△159,592
普通株式の期中平均株式数(株)	12,437,852	12,437,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

2025年10月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ)配当金の総額……12,437千円

(ロ)１株当たりの金額……１円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日……2025年12月１日

（注） 2025年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社　ＡＳＮＯＶＡ
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　北　岡　宏　仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　後　藤　泰　彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＡＳＮＯＶＡの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＡＳＮＯＶＡ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。